当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	信託期間は2025年10月31日から無期限です。	
運用方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	SMT 米国高配当＆自社株買いファンド（年4回決算型）	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	米国高配当＆自社株買いマザーファンド	米国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	SMT 米国高配当＆自社株買いファンド（年4回決算型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 為替予約取引は、ヘッジ目的に限定します。 デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定します。
	米国高配当＆自社株買いマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 為替予約取引は、ヘッジ目的に限定します。 デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定します。
分配方針	原則として、年4回（3月、6月、9月、12月の各15日（休業日の場合は翌営業日））決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

SMT 米国高配当＆自社株買いファンド（年4回決算型）（愛称：還元祭）

運用報告書（全体版）

第1期（決算日　2025年12月15日）
第2期（決算日　2026年 3月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011　東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ　https://www.smtam.jp/

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル：0120-668001
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

＜510245＞

「SMT 米国高配当＆自社株買いファンド(年4回決算型)」の主要投資対象である「米国高配当＆自社株買いマザーファンド」は第1期決算日(2026年9月15日)を迎えていないため、記載すべき運用報告書はございません。

【本運用報告書の記載について】
・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	税込分配金	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		円	円	%	%	%	%	百万円
第1	設定日(2025年10月31日)	10,000	－	－	－	－	－	200
	第1期(2025年12月15日)	10,556	20	5.8	93.7	－	4.2	358
	第2期(2026年 3月16日)	10,455	520	4.0	96.7	－	－	383

(注1)基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当作成期中の基準価額の推移

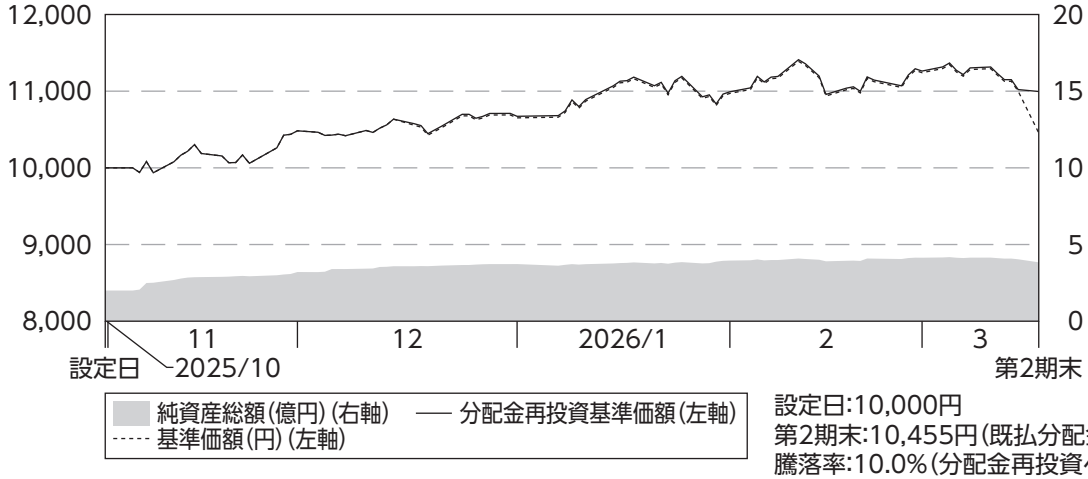
決算期	年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		円	%	%	%	%
第1期	(設定日)2025年10月31日	10,000	－	－	－	－
	10月末	10,000	0.0	－	－	－
	11月末	10,483	4.8	93.9	－	－
	(期　末)2025年12月15日	10,576	5.8	93.7	－	4.2
第2期	(期　首)2025年12月15日	10,556	－	93.7	－	4.2
	12月末	10,652	0.9	90.9	－	4.1
	2026年 1月末	10,971	3.9	97.1	－	－
	2月末	11,241	6.5	95.1	－	2.6
	(期　末)2026年 3月16日	10,975	4.0	96.7	－	－

(注1)期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首(設定日)比です。
(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



設定日:10,000円
第2期末:10,455円(既払分配金540円)
騰落率:10.0%(分配金再投資ベース)

(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3)分配金再投資基準価額は、2025年10月31日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。
地政学リスクの高まりや米国経済の先行き不透明感などから米国株式市場全体は不安定な推移となった一方で、当ファンドで保有する株主還元を安定的に行う優良企業については不安定な市場環境においても相対的に堅調に推移したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

米国株式市場は、FRB（米連邦準備理事会）による利下げ期待などを背景に上昇する場面も見られましたが、地政学リスクの高まりや米国経済の先行き不透明感の高まり、AI（人工知能）による代替懸念からソフトウェア関連株が下落したことなどを受けて、当作成期を通じて概ね横ばいで終えました。

当ファンドのポートフォリオ

米国高配当&自社株買いマザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所等に上場している持続的な高配当と高水準の自社株買い継続が見込まれる優良企業に投資することを基本戦略とし、中長期的な信託財産の成長を目指し運用を行いました。

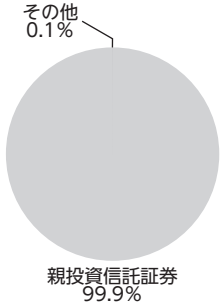
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

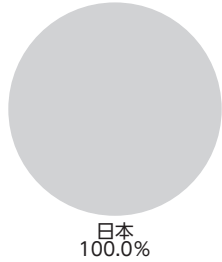
	当作成期末
	2026年3月16日
米国高配当&自社株買いマザーファンド	99.9%
その他	0.1%
組入ファンド数	1

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

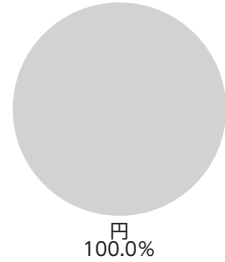
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきました。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（1万口当たり・税引前）

項目		第1期 2025年10月31日～ 2025年12月15日	第2期 2025年12月16日～ 2026年3月16日
当期分配金	（円）	20	520
（対基準価額比率）	（％）	（0.189）	（4.738）
当期の収益	（円）	20	355
当期の収益以外	（円）	－	164
翌期繰越分配対象額	（円）	555	455

（注1）「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注3）－印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

当ファンドは、米国企業の株主還元に着目し、持続的な高配当と高水準の自社株買い継続が見込まれる優良企業に投資を行います。金融市場において自社株買いの実施は、経営陣が自社の株価を割安と判断しているシグナルとして捉えられやすく、また安定して配当金を支払い続ける企業は、将来の業績に対する自信の表れと受け止められる傾向があります。つまり、株主還元はアナウンスメント効果となって投資家心理を下支えし、株価にプラスの恩恵をもたらすことが期待出来ることから、当ファンドでは両者に着目することで、長期で安定したプラスのリターンを獲得することを目指します。引き続き、上記の運用を行う方針です。

1万口当たりの費用明細

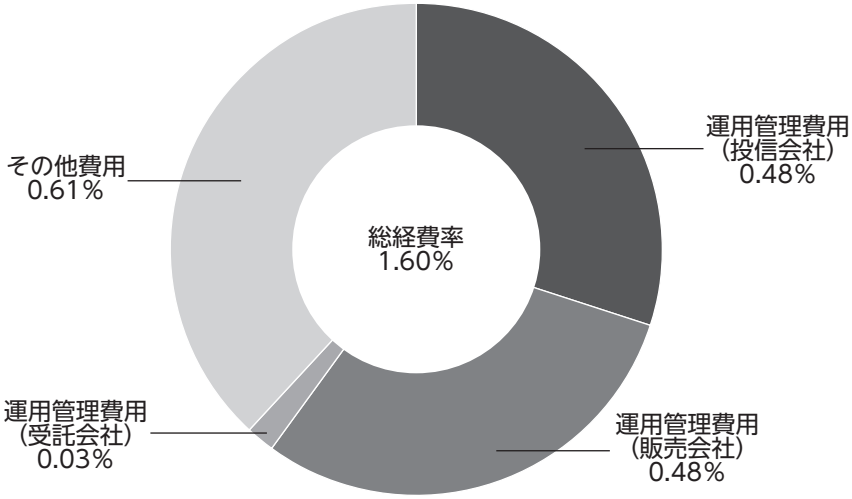
項目	当作成期 (2025年10月31日~2026年3月16日) 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	40円	0.372%	(a)信託報酬=〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,669円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(19)	(0.180)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販売会社)	(19)	(0.180)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.012)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.045	(b)売買委託手数料=〔期中の売買委託手数料〕/〔期中の平均受益権口数〕×10,000
(株式)	(4)	(0.038)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(新株予約権証券)	(−)	(−)	
(オプション証券等)	(−)	(−)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(−)	(−)	
(投資信託証券)	(1)	(0.007)	
(商品)	(−)	(−)	
(先物・オプション)	(−)	(−)	
(c) 有価証券取引税	−	−	(c)有価証券取引税=〔期中の有価証券取引税〕/〔期中の平均受益権口数〕×10,000
(株式)	(−)	(−)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(−)	(−)	
(オプション証券等)	(−)	(−)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(−)	(−)	
(公社債)	(−)	(−)	
(投資信託証券)	(−)	(−)	
(d) その他費用	24	0.228	(d)その他費用=〔期中のその他費用〕/〔期中の平均受益権口数〕×10,000
(保管費用)	(24)	(0.223)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	69	0.645	

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



（注1）各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

＜親投資信託受益証券の設定、解約状況＞

	当作成期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
米国高配当＆自社株買いマザーファンド	389,873	398,288	43,357	47,689

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

＜米国高配当＆自社株買いマザーファンド＞

項目	当作成期
(a) 期中の株式売買金額	854,982千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	354,215千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.41

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当作成期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
コール・ローン	106	8	7.5	104	8	7.7

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

＜米国高配当＆自社株買いマザーファンド＞

区分	当作成期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
コール・ローン	967	83	8.6	941	81	8.6

〈平均保有割合　100.0%〉
(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。
(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定･解約状況

当作成期首残高 (元　　本)	当作成期設定 元　　本	当作成期解約 元　　本	当作成期末残高 (元　　本)	取　引　の　理　由
千円 －	千円 200,000	千円 －	千円 200,000	当初設定時における取得

組入資産の明細

＜親投資信託残高＞

種　　類	当　作　成　期　末	
	口　　数	評　価　額
	千口	千円
米国高配当＆自社株買いマザーファンド	346,515	383,697

(注)親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、346,515千口です。

投資信託財産の構成

項　　目	当　作　成　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
米国高配当＆自社株買いマザーファンド	383,697	95.0
コール・ローン等、その他	20,378	5.0
投資信託財産総額	404,075	100.0

(注1)米国高配当＆自社株買いマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(376,762千円)の投資信託財産総額(402,693千円)に対する比率は93.6%です。
(注2)外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
1米ドル＝159.43円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	第1期末 2025年12月15日現在	第2期末 2026年3月16日現在
(A) 資産	359,660,989円	404,075,804円
コール・ローン等	1,543,154	1,375,626
米国高配当&自社株買いマザーファンド(評価額)	358,117,816	383,697,069
未収入金	―	19,003,083
未収利息	19	26
(B) 負債	1,363,023	20,186,337
未払収益分配金	678,851	19,092,662
未払解約金	323,771	128,407
未払信託報酬	358,424	959,961
その他未払費用	1,977	5,307
(C) 純資産総額(A-B)	358,297,966	383,889,467
元本	339,425,810	367,166,592
次期繰越損益金	18,872,156	16,722,875
(D) 受益権総口数	339,425,810口	367,166,592口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,556円	10,455円

■損益の状況

項目	第1期 自 2025年10月31日 至 2025年12月15日	第2期 自 2025年12月16日 至 2026年 3月16日
(A) 配当等収益	441円	2,349円
受取利息	441	2,349
(B) 有価証券売買損益	17,524,287	13,999,695
売買益	17,722,281	15,505,523
売買損	△197,994	△1,505,828
(C) 信託報酬等	△360,401	△965,268
(D) 当期損益金(A+B+C)	17,164,327	13,036,776
(E) 前期繰越損益金	―	14,483,853
(F) 追加信託差損益金	2,386,680	8,294,908
(配当等相当額)	(―)	(3,491,644)
(売買損益相当額)	(2,386,680)	(4,803,264)
(G) 計 (D+E+F)	19,551,007	35,815,537
(H) 収益分配金	△678,851	△19,092,662
次期繰越損益金(G+H)	18,872,156	16,722,875
追加信託差損益金	2,386,680	8,294,908
(配当等相当額)	(131,866)	(3,580,283)
(売買損益相当額)	(2,254,814)	(4,714,625)
分配準備積立金	16,485,476	8,427,967

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉
※当ファンドの第1期首元本額は200,000,000円、第1～2期中追加設定元本額は219,400,253円、第1～2期中一部解約元本額は52,233,661円です。
※分配金の計算過程

項　　目	第　1　期	第　2　期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	544,130円	1,522,476円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	16,620,197円	11,514,300円
(C) 収益調整金額	2,386,680円	8,294,908円
(D) 分配準備積立金額	－円	14,483,853円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	19,551,007円	35,815,537円
(F) 期末残存口数	339,425,810口	367,166,592口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	576円	975円
(H) 分配金額(1万口当たり)	20円	520円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	678,851円	19,092,662円

分配金のお知らせ

	第1期	第2期
1万口当たり分配金	20円	520円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】
・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、
A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

該当事項はありません。